

競技者資格規定

(財)日本水泳連盟(以下「本連盟」という)は、(財)日本体育協会、(財)日本オリンピック委員会(以下「JOC」と略称する)及び国際水泳連盟(以下「FINA」と略称する)が、制定した憲章に準拠し水泳競技の健全な普及・発展を図る目的をもって、ここに本連盟が登録する選手(以下「競技者」という)に対する競技者資格規定を制定する。

(スポーツマンシップ)

- 第1条 スポーツとしての水泳を愛し、フェアプレーの精神とマナーを尊び水泳スポーツの向上と発展に自ら貢献しようとする意志を持つこと。
2. 善良な市民、健全な社会人としての品性を保ち、市民社会における水泳スポーツの地位の向上に寄与すること。
 3. 競技者が競技会に参加する際は、競技会主催者が規定する参加規約に従うものとする。

(競技者の定義)

- 第2条 本規定でいう競技者とは、競泳・飛込・水球・シンクロイストスイミング・オープンウォーター及び日本泳法の男女の競技者をいう。

(競技者以外への準用)

- 第3条 競技者以外の本連盟役員、又は関係者が本規定に違反したときは、理事会の決議により、相当の処分を行うことができるものとする。

(競技者の資格)

- 第4条 競技者は本連盟の加盟団体を經由して、本連盟に競技者登録(在日外国人競技者登録も含む)をすることにより本連盟、又は本連盟の加盟団体、(財)日本体育協会、JOC、FINA 及び国際オリンピック委員会が主催、公認した競技会に出場できる。
2. 競技者は、前項団体が非公認としている競技会に出場しようとする場合は、本連盟の加盟団体を經由して、本連盟の許可を得なければならない。

(賞金等の受け取り)

- 第5条 競技者が前条に基づき出場した競技会が賞金や出場報酬(以下「賞金等」という)付であった場合は、その賞金等を競技者本人が受け取ることができる。
2. 競技者のうち高等学校以下の体育連盟の「賞金受領禁止規定」の適用を受ける者には、原則として賞金等を与えない。
 3. 競技者が受け取りを辞退した場合は、その賞金等は本連盟に帰属するものとする。

(競技者の商行為及び届出義務)

- 第 6 条 競技者は、自らの責任において、次の商行為を行うことができる。
但し、商行為を行うに際しては、競技者自信の名誉を傷つけたり、水泳競技の健全な普及・発展をさまたげる事は厳につつまなければならない。
- (1) 水着及び衣服・持ち物に FINA 及び本連盟が許可したメーカーの商標・商標名、所属チーム名、都道府県名以外の広告物を付して競技すること
 - (2) 水泳競技の普及、発展を目的とした水泳教室や講習会を主催すること、及び同目的で開催される水泳教室や講習会に協力すること
 - (3) 映画、演劇、テレビ・ラジオ放送、雑誌、新聞等の座談会、その他これに順ずる行事に出演または参加すること
- 2 . 競技者は、前項の商行為を行うに際し、事前に本連盟に届け出て、承認を得なければならない。

(競技者に禁止される商行為)

- 第 7 条 競技者は、自己の肖像等（動画・静止画・イラスト・サイン・氏名・ニックネーム・似顔絵・手形・足形・声等その個人であることが明確にわかるもの）をテレビ・ラジオコマーシャル、ポスター、新聞、雑誌、パンフレット、チラシ等の広告媒体物に使用させることを禁止する。
- 2 . 但し、前項に拘らず本連盟及び JOC が推進するマーケティングプログラムへの自己の肖像等の使用は認めるものとし、その対価として本連盟に支払われる報酬（都度料）等については、附則に定める規定により当該競技者に支払うものとする。

(違反競技者に対する処分)

- 第 8 条 本連盟に登録された競技者が、次の各項に該当すると認められたときは、第 9 条に基づき理事会の決議により処分を受ける
- (1) 第 1 条のスポーツマンシップに違反したとき
 - (2) 本連盟及び本連盟の加盟団体、(財)日本体育協会、JOC が禁止した競技会等（記録会、模範演技会、試泳会、その他水泳競技及び演技を含む一切の行事をいう）に許可を得ずに出場したとき
 - (3) 国籍の如何を問わず、本連盟が競技者資格を認めていない者が出場する競技会に、その事実を知って参加したとき
 - (4) 本連盟に届け出て承認を得ることなしに、第 6 条の商行為をしたとき
 - (5) 第 7 条の禁止される商行為をしたとき
 - (6) その他、本連盟及び本連盟の加盟団体の名誉を著しく傷つけたとき

(処分の内容)

- 第 9 条 前条の競技者に対する処分は、その違反の程度に従い次の通りとする。
- (1) 登録の永久停止

- (2) 5年以下の期限を定めた登録停止
- (3) 文書による戒告
- (4) 口頭による注意

(競技者資格審査委員会)

第10条 第8条の処分を行うにあたっては、競技者資格審査委員長は、競技者資格審査委員会を招集し、処分の是非及び処分内容についての判定を行い理事会に答申しなければならない。

2. 委員長は理事会への答申に先立ち、前項の判定結果を当事者本人に通告しなければならない。
3. 競技者資格審査委員会についての規定は別に定める。

(不服審査会)

第11条 前条第2項の通告の後、2週間以内に当事者本人より処分に対する不服の申し立てがあったときは、不服審査委員長は審査会を招集し、その申し立てを審査しなければならない。

2. 前項の審査会の構成は次の通りとする。

委員長

委員長が特に指名した者

3. 不服審査会には、当事者本人、親権者及び当事者が指名した者2名以上が出席して意見を述べることができる。

(日本スポーツ仲裁機構への不服申し立て)

第12条 前条に拘らず、日本スポーツ仲裁機構が仲裁する範囲の不服申し立ては、同機構の「スポーツ仲裁規則」に従ってなされる仲裁により解決されるものとする。

(登録の制限)

第13条 登録の前1年間に第7条の禁止される商行為があった者の競技者登録は認めない。

- 附則
- 1、 本規定は、昭和49年(1974年)2月17日より実施施行する。
 - 1、 本規定は、平成13年(2001年)4月1日より一部改訂実施する。
 - 1、 本規定は、平成14年(2002年)4月1日より一部改訂実施する。
 - 1、 本規定は、平成16年(2004年)4月1日より一部改訂実施する。
 - 1、 本規定は、平成17年(2005年)4月1日より一部改訂実施する。